

【研究ノート】

安政伊賀地震と阪神・淡路大震災における復興過程の比較

高橋勘介¹

¹ 兵庫県立長田高等学校 3年

地震や台風を含む近年の大災害では、発生後の復旧過程の遅れがしばしば見られる。2024年初の能登半島地震でもこのことが指摘されている。一方、江戸末期の安政伊賀地震（1854）で被害の中心となった藤堂藩は、地震発生後迅速かつ細やかな被災者支援を実施した。この藤堂藩の取り組みは、詳細な被害実態調査に基づく給付と人々のメンタルケアをも含む手厚いもので、領民の生活回復を物質的にも精神的にも支えた。頻発する自然災害からの適切な復興を考える際には、このような過去の成功例に学ぶことが有用であると考えられる。そこで本稿では、阪神・淡路大震災（1995）を現代の自然災害の事例として取り上げ、両地震における復興へ向けた取り組みを比較する。そこから、藤堂藩の対応策が適切に機能した理由と現代の災害復興の問題点を考察するとともに、より効率的で効果的な復興の仕組みを提案する。

キーワード：安政伊賀地震、阪神・淡路大震災、復興、心のケア

1. 安政伊賀地震と阪神・淡路大震災の概要

1.1 両地震の基礎データ

安政伊賀地震と阪神・淡路大震災の規模や震度、被害状況等の基本的な情報を表1にまとめる。いずれの地震も内陸直下型である。また、地震そのものの規模はほぼ同等であり、比較対象として適切だと考えられる。なお、安政伊賀地震の数値に関しては、正確な資料が残っていないことから、推計値（『日本被害地震総覧 599-2012』⁹⁾による）を用いている。

表1 安政伊賀地震と阪神・淡路大震災

	安政伊賀地震	阪神・淡路大震災
発生年月日・時間	1854年7月9日午前2時頃	1995年1月17日午前5時46分
最大震度	6強	7
マグニチュード	7.25	7.3
震源地	木津川断層（現三重県北部）	淡路島北部
死者数	1,308名	6,434名

1.2 安政伊賀地震の詳細

1.2.1 広範囲にわたる被害

本稿で注目する安政伊賀地震について詳細を述べる。藤田（2021）⁹⁾によれば、江戸時代末期の安政年間には、安政東海地震・安政南海地震・安政江戸地震といった大規模な地震が連続して起こり、これらは「安政の大地震」と総称される。安政伊賀地震はこの中でも最初期に発生し、伊賀・伊勢・山城・大和・近江といった国々（現在の三重県・滋賀県・奈良県・京

都府) にわたる広範囲に被害を及ぼした。揺れは広く伝わり、本地震では2度の前震、6度の余震が観測され、特に余震は最大のもので震度6だった。本震発生の1か月後まで続いたという余震は、復旧作業に大きな影響を与えた。

1.2.2 伊賀国における被害

安政伊賀地震で最も大きな被害を受けたのは、藤堂藩の治める伊賀国であった。この地或は震源に近く、最大震度の6強を観測した。伊賀国内での死者は625名、倒壊家屋は2270棟、蔵倒壊は306件を数え、被害全体のおよそ半分を占めている。藤堂藩の支城であった伊賀上野城の城内は甚大な被害を受け、伊賀上野城下では、近年の推計³⁾で平均22%の町家が倒壊したとされている。また、度重なる余震の影響もあり、伊賀国内では地盤の軟弱化が見られ、地震後も水害による被害に苦しんだという。

2. 藤堂藩の概要

本稿で扱う安政伊賀地震の復興過程を考える上で重要となる、藤堂藩行政の特徴的な構造について記す。『伊賀市史』第二巻⁴⁾によれば藤堂家は、現在の三重県を中心に32万石余りを有した江戸幕府の外様大名であった。初代藩主の藤堂高虎のとき、伊勢国と伊賀国に領地を与えられ、山城・大和両国にまたがる城和領も支配下に置いた。領内には本城の伊勢津城のほか、支城として伊賀上野城があった。すなわち、領地が複数の国に広がっており、このことが藩名が地名でなく領主家の名からきているゆえんである。また、津領と伊賀領は平常時には各々で独自の政治を行っていたが、災害等の非常時には協力して対応した²⁾。安政伊賀地震発生時の藩主は11代の藤堂高猷で、人口は津藩で約50万人、伊賀藩で約9万人、合わせて約60万人にもものぼる大藩だった。

3. 安政伊賀地震における藤堂藩の対応

3.1 発生直後の対応

『伊賀市史』第二巻⁴⁾・藤田(2021)²⁾によると、6月15日未明の地震発生後、藤堂藩は夜が明けるとすぐに対応にあたった。まず発生当日には、上野城下の住人が仮小屋を作ることを許可し、雨をしのぐための資材や食料の配給、炊き出しを行った。被害状況の調査もこの日のうちに始められている。翌日には町方に、その翌日には郷方に被害に対する御救として1人1日当たり2合の玄米が支給されている。町方への米の支給は、発生後約半月経った頃にも再度行われた。また、比較的被害の少ない津藩から伊賀藩へ大工らの派遣を早期に要請し、復旧工事の労働力を確保した。さらに、医師が不足している村々に医師を派遣し、その費用は全て藩が負担した。19世紀の江戸時代にあっては、災害直後の応急処置としてかなり手厚いものが行われたといえる。

3.2 復興へ向けた取り組み

3.2.1 物質的支援

藤堂藩は、藩士が村々をめぐる詳細な被害調査を行い、地震発生後約2か月で基準を作成し、米と金を支給した。この際の伊賀国内への支給額を表2に示す。

表2 町郷中への下行の内容(『伊賀市史』第二巻⁴⁾より引用)

区分	被害の程度	下行の内容
町方	倒家	金2両・米4俵
	半倒家	金1両・米2俵
郷方	倒家	金3両・米1俵
	半倒家	金2両・米2斗
	三步倒	金3分
	薄荒	銭300文

これに加え、『伊賀市史』第五巻⁵⁾所収の「大地震自他見聞録」では、「町郷中共横死之者取置として米老俵ツツ、怪我人養生として米三斗ヅ、其餘御國中無難之家へ鳥目式百銅ヅ」とあり、藩が詳細に被害の程度を分類した上で、かなりの額を支給したことが分かる。なお、当時の貨幣価値が現代だとどれくらいなのかは一概に言えないが、

19世紀初頭の藤堂藩の年間収入が約35,000両であることを考えるとかなりの出費であったことが分かる。藤堂藩はこれらの支給に加え、地震で職を失った者に対して職人や日雇いの働き先を斡旋した²⁾。

3.2.2 精神的支援

藤堂藩が、先に述べた物質的な支援に加え、領民のメンタルケアをも行っていたことは注目に値する。地震から1か月後、藤堂藩は伊賀国中の全被災者を弔う施餓鬼の儀式を実施した。この儀式には1軒につき1人が参加し、寺院に支払った金30両等の費用は全て藩が持った³⁾。儀式のために合計1万個もの饅頭が用意されたことから、その規模の大きさが分かる。さらに藩は一周忌にあたっても儀式を執り行った。この際には高さ4mを超える法華経塔が町人有志によって建設された。この法華経塔の碑文には「国君深くこれをあはれひ給ひて国民へあまたの金米をたまはり、且死者追善のため、同年七月国内諸宗の寺院におほせて、此所において大施餓鬼を行はせたまへり」(『伊賀市史』第五巻⁴⁾より)とあり、と藤堂藩の手厚い支援を伝えている。大災害を受け、死者を送ることもままならない中、藩が主導で鎮魂の儀式を行ったことは、残された者たちの心のケアに大きく役立っただろう。現在より仏教的価値観が深く根付いていた江戸時代ならなおさらである。

3.3 藩財政への影響

これまでまとめてきた藤堂藩の対応はとて手厚いものだったが、その分金銭的負担が莫大であったことも確かである。3.2.1で示した給付のうち、伊賀国に支払った金だけでも、合計で25,000両を超え、これは19世紀初期の年間収入の7割以上である。このほか、大量の米も支給しており、伊賀国以外の津藩や城和領でも被害が大きかったことを考えれば、全体の支出は年間収入を優に超えるであろう。この金銭的負担を賄うため、藩は幕府から2万両の借入をしたほか、京都・大阪の商人からも借金を背負った(藤田(2021)⁵⁾より)。もともと悪化していた藩財政は地震によりさらに苦しくなったが、地震後20年と経たず藩という行政単位は消滅したため、藤堂藩の負債の行方は不明である。しかし、先述のような細やかな支援は、藩財政を半ば犠牲にして行われたものだったことがわかる。

4. 阪神・淡路大震災における政府・各自治体の対応

4.1 復興へ向けた取り組み

4.1.1 物質的支援

阪神淡路大震災では、国や自治体の支援金に加えて、様々な財源から物質的支援がなされた。兵庫県・県下各市町村は見舞金を支給し、兵庫県・神戸市は主に住家の全半壊・焼及び1か月以上の治療を要する負傷者に支給を行った。しかし、自治体の中には規定がなく独自の見舞金が支給できないところもあり、同じ兵庫県内でも自治体間で格差が見られた。また、支給された自治体でも金額に差があり、最大で2倍以上の格差が存在した。さらに、地震発生日以降、国内外から集まった義援金も被災者支援に用いられた。2月1日に始まった第一次配分では、死亡者・行方不明者1人当たり10万円、全半壊・焼世帯に10万円が支給された。この義援金は、当時としては戦後最多となる約1,793億円が集まったが、被害の大きさから被災者1人当たりの配分は約40万円にとどまった⁶⁾。この他、1997年4月1日には兵庫県・神戸市が阪神・淡路大震災復興基金を創設し、きめ細かな支援を行った。この基金は2021年まで存続し、119もの事業を実施した⁷⁾。ただし、この基金は兵庫県にのみ設置されたことから、大阪府との間で支援策の格差が生じたことも指摘された。

4.1.2 精神的支援

阪神・淡路大震災では、物質面における支援に加え、被災者の心のケアが重視された。学校には、子どもの心のケアを専門で行う復興担当教員が国の決定で配置された。また、精神面での支援を長期的に実施するため、前述の復興基金事業の一環として、兵庫県こころのケアセンターが2004年にオープンした⁸⁾。また、阪神・淡路大震災からの復興過程で大きな意義を持ったのが、神戸ルミナリエの実施だろう。「阪神・淡路大震災の記憶を後世に語り継ぐとともに、神戸の希望を象徴する行事」⁹⁾として震災から11か月後に第1回が開催され、今も続いている。このルミナリエは、犠牲者への慰霊と鎮魂の儀式として人々の心を癒すのみならず、神戸の復興を象徴する役割も果たしてきた。その開催費用は約5億円(第29回、2024年開催分)¹⁰⁾に上り、かなり大規模な行事となっている。

4.2 財政への影響

阪神・淡路大震災でも、復興費用は国・各自治体の財政を圧迫した。1994年度から1999年度にかけて、政府が復興に投じた予算は総額約5兆200億円に上る⁹⁾。兵庫県下の自治体も莫大な震災関連費用を工面する必要があったが、震災の影響で税収が減少したこともあり、その大部分を県債・市債等の借金で賄うこととなった。多額の負債による財政への影響は長く続き、令和6年度における兵庫県の震災関連県債残高は1478億円である¹⁰⁾。

5. 安政伊賀地震と阪神・淡路大震災の比較から見えること

5.1 自治体の壁を越えた包括的な支援体制

4.1.1 でみたように、阪神・淡路大震災では、兵庫県内の自治体間・都道府県間でも支援の程度に格差があった。被害が広域にわたる大災害では、自治体間の格差は被災者にとって受け入れがたいものである。一方、安政伊賀地震後の藤堂藩では、普段独立して政治を行っている津領と伊賀領が協力して対応し、被害の大きな地域には人員の派遣が早急になされた。これにより、広い地域で同様にきめ細かい対応をとることができたといえる。このことから、南海トラフ地震のような大規模災害が予想される状況では、発生後に自治体の壁を取り払って支援を行える体制の整備が必要だと考える。自治体間では根拠面でも人員の数でも差があるのが現状だが、災害時には同じ被害でも居住地に関わらず同等の援助が受けられる仕組みが重要だ。

5.2 メンタルケアの特徴

被災者のメンタルケアのための大規模な行事として、安政伊賀地震では大施餓鬼が、阪神・淡路大震災では神戸ルミナリエが挙げられる。これらの行事は犠牲者の慰霊を目的とした点で共通している。大地震の後、死者を弔う時間的・精神的余裕が少ない中、行政が主導でこのような機会を設けることは、被災者の心のケアに大きく寄与したであろう。もちろん、両者の間には時代による違いもある。安政伊賀地震の施餓鬼は、当時民衆が信仰した仏教の力を利用した。地震発生後の藤堂藩が被害が収まるよう寺社に祈願していた⁴⁾ことから、宗教的儀式的影響力の大きさがわかる。一方神戸ルミナリエは、美しい灯りに魅了される人々の心の支えとなるほか、震災の記憶継承にも役割を果たしている。さらに、注目に値するのはその経済効果で、毎年数百万人が来場し、観光資源として神戸に大きな利益をもたらしている。宗教の信仰ではなく視覚的な美しさで精神的支柱となる点、犠牲者の鎮魂に加え、複合的な意義を有している点が神戸ルミナリエの特徴である。現代の災害では、物質的支援が重視されがちだが、これらの行事にみられる慰霊の重要性も認知される必要があると考える。

参考文献

- 1) 宇佐美龍夫・石井寿・今村隆正・武村雅之・松浦律子：日本被害地震総覧 599-2012，東京大学出版会，724pp., 2013
- 2) 藤田達生：災害とたたかう大名たち，角川選書，252pp., 2021
- 3) 盆野行輝 安政伊賀上野地震における町家倒壊率の再検討，歴史地震，第34号，pp.75-90，2019，https://www.histeq.jp/kaishi/HE34/HE34_075_090_Bonno.pdf
- 4) 伊賀市(編)：伊賀市史，第二巻，通史編，近世，977pp., 2016
- 5) 伊賀市(編)：伊賀市史，第五巻，資料編，近世，1075pp., 2012
- 6) 内閣府：防災情報のページ，阪神・淡路大震災教訓情報資料集，https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/hanshin_awaji/data/index.html
- 7) 神戸市：創造的復興の歩み，(公財)阪神・淡路大震災復興基金，https://www.city.kobe.lg.jp/documents/50684/kiroku1_1_p38.pdf
- 8) 神戸新聞NEXT：データでみる阪神・淡路大震災，<https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/graph/sp/p11.shtml>
- 9) 神戸ルミナリエ：第30回神戸ルミナリエ，<https://kobe-luminarie.jp>
- 10) 神戸市公式note：4年ぶりのルミナリエ これまでと何が違う？，<https://kobe-note.jp/n/n4a15cc800b0f>
- 11) 兵庫県：財政状況の公表 (令和6年5月31日)，<https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk20/documents/20240531g1.pdf>

Note:

Comparative Study of the Ansei-Iga Earthquake and the Great Hanshin-Awaji Earthquake

Kansuke Takahashi¹

¹Hyogo Prefectural Nagata Senior High School, 3rd Grader Student

Abstract

These days, it is often said that there is not enough aid for victims of huge disasters. However, after Ansei-Iga Earthquake(1854), during the Edo period, the Todo clan provided lots of support for victims quickly. The Todo clan's work helped people both materially and mentally. Then, what can we, and should we, learn from this? To take lessons from the past, it is useful to compare the disaster in the past with the present one. This comparison has revealed why the Todo clan succeeded in disaster recovery and how we can improve support for disaster victims.

Keywords: Ansei-Iga Earthquake, Great Hanshin-Awaji Earthquake, Disaster recovery, Mental care